

韓国の高額紙幣不足

キャッシュレス大国の意外な現金志向と地下経済活性化の兆し

奥 田 聡

「ATMで5万ウォン札が引き出せない」

2020年、韓国の金融機関の現場でちょっとした異変が起きていた。同年6月ごろから現金自動引出機（ATM）で最高額面の5万ウォン券の取り扱いが中止されるケースが各所に見られるようになり、窓口でも5万ウォン券の引き出し枚数を制限するところが多くなったのだ。

同月、ある銀行のATMの前に張られた案内文には次のように書かれていた。

「韓国銀行が5万ウォン券の発行を一時中断しているに伴い、ATM出金時に5万ウォン券が出金されない可能性があることを予めお知らせいたします。ご不便をおかけして申し訳ありません」

コロナ禍で予備的現金需要が急増

こうした現象が起きたのは、第1にはコロナ禍という前代未聞の事態への不安心理によって高額紙幣に対する予備的動機に基づく退蔵が増えたことが挙げられる。2020年11月に発券銀行である韓国銀行が5万ウォン券不足と関連して発表した「コロナ19以後の5万ウォン券還収率に関する評価と示唆点」と題するレポートは、予備的通貨需要の急増が5万ウォン券不足の主因だったとの立場をとる。

韓国を襲ったコロナ第1波（2020年2-4月）を見た市民は不測の事態に備えて緊急用資金を現金で手当てしようとした。この頃、業者が顧客に対して代金の現金決済を要望するケースが相次いだ模様だが、こうした動きも市中での現金需要の高まりを物語るエピソードと言える。

対面業種の不振で銀行入金が減少

第2に、今回のコロナ禍では現金での受け取りの多い業種が集中的に打撃を受け、売上金を金融機関に入金しなくなったことが挙げられる。上述の韓国銀行のレポートによれば、アジア通貨危機やリーマンショックなど過去の金融

不安の際は製造業や建設業が打撃を受けたが、今回のコロナ禍では宿泊、飲食店、運送、各種レジャー、免税店、カジノなどの対面営業業種の不振が際立った。これら業種はいずれも現金売上の比率が高く、コロナ禍に伴う売り上げ減に伴って金融機関への入金も減少した。これがひいては金融機関の現場での支払い用現金の不足に拍車をかけたという。

還収額低下と需要増で発券が追い付かず

そして、第3に、高額紙幣の需要急増に発券当局が対応しきれなかったことが挙げられる。コロナ第1波に際して急増した5万ウォン券への需要に対応して韓国銀行は発券を大幅に強化した。しかし、市中に出た5万ウォン券は早々に退蔵され、上述のように金融機関への現金入金が少なくなり、これに伴って韓国銀行への還流も減った。5月以降は発行元の韓国銀行でも増発用銀行券の数量確保に窮するようになってしまい、発券高がコロナ前を下回るようになった。

図からは、コロナ禍による不況下でも5万ウォン券の残高が年率で10%台後半の比較的高い率で伸び続けたことが分かる。一方、還収率は20%程度に急落して回復していないことも見て取れる。

5万ウォン券の不足に対し、韓国銀行は韓国造幣公社に対する新券発注を増やすと伝えられている。2021年に入ってから、前年のような深刻な状況は見られなくなっているが、図が示すように現在も5万ウォン券の還流は細ったままで、市中での退蔵は続いている。金融機関の現場での5万ウォン券の需給は依然としてタイトな状況が続いているという。

「キャッシュレス大国」の意外な現金選好

世界有数のキャッシュレス大国となった韓国。経産省の「キャッシュレス・ビジョン」（2018年）によれば、韓国のキャッシュレス比率

は世界最高の89.1%を誇る。財布を持たずに出勤する人が多くなるなど、文字通りのキャッシュレスライフが広まりつつある。しかし、意外なことに現金選好はいまだ健在だ。特に日銭商売の零細業者などではこの傾向が強い。今も現金決済を条件に値引きを持ち掛ける業者は多く存在する。彼らの目当ては、税務当局が追及しにくい「自由な資金」だ。

そもそも韓国政府がキャッシュレスを推進したのは、事業者の所得把握を進めて徴税を強化するためであった。事業者側にメリットが少ない、いわば「官製キャッシュレス化」の色彩が強い。キャッシュレスの進展で脱税の余地は年々狭まったが、このことが皮肉にも匿名性を兼ね備えた確実な価値保蔵手段である現金への人気が高まる結果となった。

くすぶる「地下経済流入説」

昨今の5万ウォン券の不足はコロナ禍に伴う樁事であり、事態の鎮静化と共に収束する些事のようにも思える。しかし、今回の高額紙幣需給のアンバランスについて、現金選好の強さと関連付けて深読みする見方は後を絶たない。

最近の高額紙幣需要の伸びは取引動機によるものではなく、価値保蔵の動機によることは間違いない。現金で価値保蔵を図る理由に関して韓国の人々が勘繰るのは、価値保蔵の動機が人目をはばかるような類のもの、例えば、脱税や債務返済回避で得られた資金の地下経済への隠蔽などではないかという点だ。

今回の5万ウォン券不足について、金大智・国税庁長は2020年8月31日の国会予算決算特別委員会全体会議で「高額紙幣に対する需要増加の原因は低金利基調もあるが、脱税の目的もあると考える」と述べた。韓国銀行も5万ウォン券不足の主因は予備的動機による退蔵であると分析しつつも、地下経済への流入説を否定してはいない。

地下経済活性化の兆し

2021年に入って、韓国経済はコロナ禍の打撃から立ち直る傾向を見せている。予備的動機に伴う高額紙幣の保有は減るはずだが、実際にはまだ大量の5万ウォン券が退蔵されているのは上でも見た通りである。大量に退蔵された高額

紙幣が地下経済を活気づけているとの見方について、いくつかの傍証を挙げることができる。

第1に、激化する不動産投機が挙げられる。不況下にもかかわらず不動産価格は高騰を続けている。2021年10月、土地取引制限区域に指定されたソウル・江南の狎鷗亭一帯では、210平米のアパートが72億ウォン(約7億円)で取引された事例がある。不動産価格高騰を問題視する政府は不動産ローンを規制するなどの対応策を打っているが、現金購入者らが規制をすり抜けて投機を過熱させている。

第2に、究極の安全資産として知られる金塊の取引が急増したことが挙げられる。10月25日に国会企画財政委員会に所属する梁敬淑議員(共に民主党)が発表した資料によると、2020年の韓国内における金塊取引高は26.2トン、1.8兆ウォンに上り、前年比重量ベースで2.4倍、金額ベースで3.0倍と急増した。この他、2020年の金庫の販売額が前年の約2倍に跳ね上がったという。

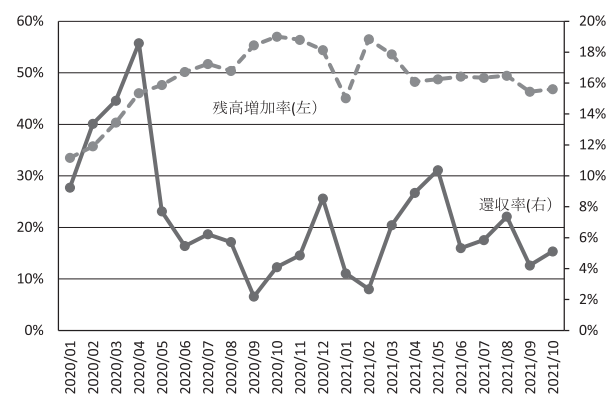
社会分断激化の契機にも

コロナ禍に端を発した5万ウォン券の不足現象で浮かび上がったのは、旧来型の現金志向と脱税志向、不動産・金塊の投機など、韓国経済の古い体質であった。これは持てる者が投機を通じてさらに豊かになる構造でもある。

これら貧富の格差を拡大させかねない動きをいかにして効率的に抑え込むか。終末期を迎えた文在寅政権に課せられた重い課題である。

(おくだ さとる・アジア研究所教授)

図 韓国5万ウォン券・発券関連月次指標



(注) 残高増加率は前年同月比、還収率は各月までの3か月間の
還収高÷発券高

(出所) 韓国銀行経済統計システム